



2021 年度
第 12 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
障害が障壁にならない社会
真の癒しと回復の空間に
進むために



2
大韓スケート競技連盟は国家
人権委員会の政策勧告を
嚴重に受け入れ実践するこ
とを促す。

3
学生選手
「人権教育」義務化...
体育施設には CCTV 設置



4
スケート選手 75%
「悪口・脅迫経験」
人権侵害最も深刻



5
文体部、
コロナ被害スポーツ産業
1005 億ウォン支援

6
韓国プロスポーツ協会、
年俸 5000 万ウォン以下の
選手に公益エージェント
サービス実施

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



01 ソウル特別市体育会ブログ 2021. 3. 31

障害が障壁にならない社会 真の癒しと回復の空間に進むために

文/ホン・ドクギ体育市民連帶執行委員長

障害者の 90%は後天的な病気や事故により障害となる。

健常者も一瞬で障害になりうるという事実を私たちは忘れて生きている。

障害者は健常者よりもわずか先に障害を経験し、これを克服した人である。

そしてスポーツは人間が持つ限界に絶えず挑戦するという点で、

障害者が試練と逆境を克服していく姿と似ている。

「障害者」と「スポーツ」がより頻繁に会わなければならない理由だ。

文：ホン・ドクギ + 写真：東亜日報DB

障害が障壁となる社会

2019 年基準国内総人口の 4.9%水準である約 255 万人の登録障害者が存在する。そのうちスポーツ活動に日常的に参加している障害者は 23.8%程度である。障害者のスポーツ参加には次のような障壁が存在する。まず、障害者体育施設のアクセシビリティの問題だ。全国 200 以上の公共体育館の中で障害者が利用できる体育施設は 60 しかなく、障害者施設も不足しているのが実情である。

第二に、障害者スポーツ指導者の数の不足である。障害の種類別の特性をよく理解し指導が可能な障害者スポーツ指導者は健常者のスポーツ指導者の 20%水準に満たない。第三に、障害者の生活体育プログラムの欠如である。障害の種類別特化施設の不足はさまざまな障害者の生活スポーツプログラムの経験の制限につながる。また、民間体育施設の場合、障害者体育プログラムについて非障害者の差別的視線と費用負担も問題だ。第四に、障害者スポーツ用品の欠如である。例えば、競技用車椅子の場合、1 台あたり数百万ウォン以上の費用が発生し、修理の過程も複雑である。

第五に、障害者の運動選手の人権侵害問題だ。2020 年に実施された国家人権委員会の障害者運動選手の実態調査によると、暴力や虐待の被害経験が 22.2%、性暴力被害の経験が 9.2%となった。特に障害者選手の場合、人権侵害の際に助けを求めた場合は 15.5%と非常に低く、ほとんどの被害者が 2 次被害を経験したことが分かった。

障害者と非障害者のつながりとしてのスポーツ

障害者のスポーツ参加に様々な制限を伴う現実でも、スポーツは障害者と非障害者をつないでくれる。

視覚障害者スキーは視覚障害者アルペンスキー選手と、方向とコースを案内するガイドランナー選手がチームとして構成されるスポーツだ。ヤン・ジェリム選手は国内唯一の国家代表の視覚障害者スキー選手で失明した左目と健常者の 10 分の 1 程度である右眼でスキーをする。

彼女はガイドランナーであるカウンソリ選手が叫ぶ「アップ」「ダウン」の声を聞きながら、ガイドランナーと若干の時差を置いて同じ動きを繰り返して斜面を滑降する。カウンソリ選手は 13 年間スキー選手とし

て生活し、果たせなかった五輪出場の夢を引退後にヤン・ジェリム選手のガイドランナーで平昌パラリンピックに出場した。二人は雪の上を一緒に滑って互いの目になり、新しい世界の光を開いてくれる。



人間が持つ限界に絶えず挑戦するという点で、スポーツは、障害者が逆境を克服していく様子に似ている
(写真は 2019 年ソウル国際車いすマラソン)

ありのままを認めることが出発点

コロナ（COVID-19）パンデミックによる社会的距離置き長期化は、障害者の生活に大きな影響を及ぼした。今も障害者社会福祉施設の運営中断とケアサービスの空白などにより数多くの障害者が社会から孤立して苦しんでいる。障害者は障害を受容するまで障害の事実の否定と拒否から、怒りと不安、妥協、絶望と憂鬱などいくつかの段階を経ることになる。痛みを直面して抱え込むことは、それだけ勇気と忍耐が必要である。

障害かどうかを離れて、私たちは誰でも傷を抱いて生きている。自分の内面の奥深いところに残った傷を回避せずに直視することは苦痛である。だからといっていつまでも無視もできないことだ。障害者が孤立と断絶から脱するのは生存の問題だ。

癒しと回復は自分の傷を無視せずにそのまま眺めることから始める。障害者にとってスポーツは日常から抜け出し、自分の限界に挑戦して倒れても再び起き上がる練習を学ぶ、癒しと回復の空間を提供する。これは多くの障害者が絶望と挫折の中でスポーツに会って「私もできる！」という自信を得る理由となる。障害がこれ以上障壁にならないよう、より多くの障害者がスポーツを享受できる制度や施設を早急に設けてほしい。

文を書いたホン・ドクギはスポーツ教育学専攻で、米国ノーザン・アイオワ大学教授を経て現在は慶尚大学教授として在職中だ。スポーツ革新委員会、体育市民連帯、スポーツ人権研究所などで活動し、韓国スポーツの変化のために努力している。マラソンが好きで、スポーツ・教育・人権について関心がある。
出典：<https://m.blog.naver.com/seoulsportal/222293802964>

02 体育市民連帯声明 2021.04.19

大韓スケート競技連盟は国家人権委員会の政策勧告を 嚴重に受け入れ実践することを促す。

スケート種目の人権状況が深刻である。趙ジェボムコーチの出現は決して不思議なことではなかった。最近、国家人権委はスケート種目の人権実態調査の結果をもとに政策提言を発表した。調査結果はスケート選手が口にできない悪口が飛び交う半人間的で反教育的な状況に置かれていることを如実に示している。具体的には、大学の学生選手 50%、実業選手 75%が言葉の暴力を経験しており、成人実業選手と大学

の学生選手の約30%、小中高の学生選手の20-25%が周期的に殴られてスポーツをしていることが明らかになった。このうち25%の選手たちは毎日、常習暴力に苦しめられていた。また、絶対的休息が不足している練習量も問題であった。さらにスケート界の性暴行事件は社会的に大きな傷を与えた。さらに深刻なのは、学生選手が自分の過ちで暴力を受けているという暴力の内面化現象を見せていたという点である。助けを求めるところもなく意志も弱まったまま何も対処をできずにいるのが現実である。主な加害者は指導者であった。よく指導してくれと預けておいた指導者が暴力の加害者になった格好だ。進学やメダル、競技力のために選手と親の両方の暴力を当然視して慣らされながら傍観しているというのは、その深刻さは図を超える。

大韓スケート競技連盟の無能は、一部指導者の権力化、スケートリンクの私有化、国家代表コーチと選手選抜権、大学特技者と実業選手推薦権などの不正行為が横行する総合不正セットに転落した大韓民国のスケートは国民が拍手して愛したスケートではなかった。過酷な人権侵害と暴力、性暴力、権力の私有化と私有化の上にとった選手たちのメダルはむしろ苦痛として見える。国民はもはやそのように勝ち取ったメダルが数百個あっても拍手をしない。

国家人権委員会は当分の間、毎年、人権侵害の実態調査だけでなく、定期的に現場点検もしなければならない。また、大韓スケート競技連盟は国家人権委員会の政策提言を嚴重に受け止め、これを実践しなければならない。スケート選手たちの人権保護と予防を促進するための総合計画を策定し、実践しなければならない。特に、主要な加害者が指導者であることを勘案して指導者の人権教育の強化、暴力行為があった時にワンストライクアウト、契約再契約時の加害者の懲戒情報資料の提出、人権誓約書の作成、学校外「個人コーチ」の管理・監督など、多様で実効的な措置をとらなければならない。何よりもスケート連盟の権力の独占化、私物化を予防する制度的装置を用意しなければならない。基本的人権すら守られなければスケート連盟があるべき存在理由を自ら証明していないものと変わらない。体育市民連帯は大韓スケート競技連盟が選手の人権を最優先課題として考える団体として生まれ変わることを促す。

2021年4月19日

体育市民連帯



2021 体育週間 記念学術大会
新しい出発 スポーツその理想のために
4.23-24

03 韓国経済ドットコム 2021.04.13

学生選手「人権教育」義務化... 体育施設には CCTV 設置



今後学生選手と学校運動部の指導者はスポーツ分野人権教育を年2回義務的に聞かなければならない。

教育部は13日、このような内容が盛り込まれた「学校体育振興法施行令改正案」が閣議を通過したと発表した。

改正案は学校体育振興基本施策に学生選手の人権保護に関する事項を含むようにした。教育部長官と教育長は、学生選手の学習権保障と人権保護、体育教育課程運営充実と体育授業の質の

向上等について年1回以上書面点検を行うことができ、必要に応じて現場検査もできるようになる。

また、学生選手と学校運動部の指導者を対象に「スポーツ分野の人権教育」を学期ごとに1回、1時間以上義務的に実施するよう規定した。教育内容には、人権侵害のタイプ、予防教育、発生時の対応と申告方法、人権侵害の主要な事例に関する事項を含むようにした。

学校運動部指導者の責務を強化するための措置も実施される。訓練および大会出場時の学生選手安全管理を指導者の職務に含め、学校の運動部の指導者再任時の評価点に学生選手の学習権保障と人権保護の努力を考慮するようにした。

また、死角地帯にビデオ監視装置（CCTV）も設置される。学生選手が利用する屋内外訓練場、寮、訓練施設の出入り口、廊下、駐車場、主要な交差点、レストラン、講堂など学校体育施設の主なポイントにCCTVを設置できる根拠を用意した。

柳ウネ副首相兼教育部長官は、「学校体育振興法施行令の改正で学校運動部の暴力が根絶され、学生選手が人権の保護を受け、安全な環境で勉強と運動を並行できるものと期待する」と述べた。

出典：<https://www.hankyung.com/society/article/202104136942j>

04 ニュー시스 2021.04.15

スケート選手 75% 「悪口・脅迫経験」... 人権侵害最も深刻



スケート種目の選手たちが身体・言語暴力、性暴力などの様々な暴力に簡単にさらされていて人権侵害の懸念があるという国家人権委員会（人権委）の調査結果と判断が出た。

人権委は15日、「スケート種目についての特別調査」結果を発表し、「スケート選手の人権はスポーツ分野全体として脆弱な人権状況を勘案しても、さらに深刻な状態」と明らかにした。

今回の特別調査を実施した人権委スポーツ人権特別調査団は「韓国

社会に大きな衝撃を与えた代表コーチによるスケート種目選手の性暴力事件をきっかけに調査を実施した」と伝えた。

人権委は過去2019年7月から8月まで全小・中・高と大学生選手と実業選手を対象にオンライン調査を実施した。また、同年5月から11月まで66人のスケート選手を対象に面接を行った。

調査の結果、スケート種目では暴力、性暴力などの人権侵害の問題が他の種目と比較した場合、さらに深刻なことが分かったと人権委は伝えた。

人権委は「大学生集団を除いては、すべての暴力の種類被害経験が全体の平均回答率を大きく上回った」とし「特に実業選手のグループは、全体の回答率より2倍程度高くなるなどスケート種目の選手たちが肉体的、言語的暴力に深刻にさらされていることが確認された」とした。

具体的には暴言・脅迫、大声を出す、物を投げて恐怖感を与える行為などを1回以上経験したと回答したスケート選手は実業選手（75%）、大学生（50%）、小学生（28.3%）、高校生（25.9%）、中学生（19.9%）の順に多かった。

これは全体のスポーツ種目の平均（小学校19.0%、中学校13.8%、高等学校14.6%、大学31%、実業チーム33.9%）と比較するとはるかに高い数値だ。

スケート選手たちの中で身体暴力を受けた経験は実業選手（31.2%）、大学生（29.4%）、小学生（26.2%）、高校生（22.1%）、中学生（20.2%）の順だった。特に手や足、または運動器や道具などを利用した殴打形態が最も多いことが分かった。

スケート選手たちの中で「運動中に不快なほどの不要な物理的な接触を経験したことがある」と答えたのは23人だった。

マッサージ、さわりなどによる性暴力の被害（4件）、性器など強制わいせつの被害（3件）、身体部位を隠れてまたは強制的に撮影（1件、女子高校生）の被害事例もあることが分かった。

人権委はこのような現象の主な原因として「指導者」を挙げた。

人権委は「他の種目の場合、学年が上がるほど先輩や仲間の選手による（性）暴力が増加するのに対しスケート種目の主要加害者は学年変動にかかわらず、指導者の割合が圧倒的に高いことが分かった」と指摘した。

また「スケート種目はスケート場を基盤として育成されるため、学生選手の大半が学校外の個人コーチに訓練を受けており、学校運動部中心の人権侵害予防システムの外に存在している」と分析した。

続いて「一部の指導者による国家代表選手やコーチの選抜権や実業チームと大学特技者推薦での専横など違法・不当な慣行が横行している」と付け加えた。

これに人権委は、大韓スケート競技連盟会長に▲スケート種目の人権状況の改善のための総合対策▲選手・指導者と職員の人権行動規範などを確立することを勧告した。

また、人権委は「学校外個人コーチの管理・監督不在もスケート種目の人権状況の重要な要因であると判断した」とし「教育部長官は学院の設立・運営及び課外教習に関する法律の“課外授業”に体育教習行為が含まれるように、その法の改正を推進、学校外のスポーツ活動と関連した人権保護策を用意しなければならない」と勧告した。

出典：https://newsis.com/view/?id=NISX20210415_0001407541&cID=10201&pID=10200

05 マネー투데이 2021.04.15

文体部、コロナ被害スポーツ産業 1005 億ウォン支援

文化体育観光部はコロナ19による売上高の減少、雇用危機などの困難を経験しているスポーツ産業界のためにコロナ19被害追加支援対策を推進すると15日、明らかにした。

文体部は民間室内体育施設で再雇用されたり、新規雇用されたりした労働者1万人の6ヶ月間、1人当たり月160万ウォンを支援する。このため、今年1次補正1005億ウォンを編成、投入し雇用支援事業を実施する。申込受付は26日から来月10日まで受ける。

室内スポーツ施設業界が幅広いスポーツ融資の恩恵を得ることができるよう運転資金の上限を従来の2億ウォンから10億ウォンに上方修正した。関連予算1362億ウォンが投入される。今年のスポーツ融資はさらに便利に利用できるように別途期間なく常時受け付けている。

コロナ19などで廃業したスポーツ企業が再挑戦する機会も設けている。スポーツ産業の分野で創業失敗を経験した予備創業者または再創業3年未満の企業100社を選定し、1社当たりの創業育成と事業化資金4900万ウォンを支援する。支援申請は15日から来月6日までだ。

中小スポーツ企業に対する支援も拡大する。

今年の中小スポーツ企業の成長支援事業には178社が申請して4.1対1の高い競争率を見せた。これにコロナ19で困難なスポーツ企業をさらに支援するために予算31億ウォンを確保し、30社を支援する。これは別の追加公募をせずに、既存の申請企業の審査を経て選定する計画である。

今回の追加支援対策に関する詳細については国民体育振興公団が運営するコロナ19被害相談統合窓口と体育公団ホームページ(www.kspo.or.kr)で確認できる。

統合窓口では文体部支援事業だけでなく、雇用労働部雇用維持支援金、中小ベンチャー企業部災害支援金など、すべての政府省庁の各種支援事業を案内している。

出典：<https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2021041514120098055>

06 マネートウデイ 2021.04.15

韓国プロスポーツ協会、 年俸5000万ウォン以下の選手に公益エージェントサービス実施



韓国プロスポーツ協会が「2021年公益エージェントサービス」申込受付を開始する。「公益エージェントサービス」は協会がプロスポーツ代理人制度の定着と低年俸のプロ選手を支援するため、文化体育観光部の支援を受けて運営する事業である。

協会は2021年度公益エージェントの合計65人(野球44人、サッカー22人。このうちサッカー・野球の両方を保持1人)の登録を終え、9月30日までに協会のホームページを通じて選手たちの公益エージェントサービスの申請を受ける。

公益エージェントサービス支援対象は国内低年俸のプロ選手としてKリーグとKBOに登録された大韓民国国籍選手の中で公告基準基本給年額が5000万ウォン以下の選手だ。支援を希望する選手は協会ホームページの告知事項を介してオンラインで申請する。ホームページに掲載された2021年度公益エージェントの主な履歴や情報を参考にして希望する公益エージェントとサービスの分野をオンライン書式に記入して申請する。

選手が申請を完了すると協会は公益エージェントにつないでくれる。公益エージェントはマッチングされた選手に△試合(トレーニング)用品の後援誘致△個別分析資料△法律・税務顧問△年俸交渉や契約締結

などを支援し、これに対する定額手数料を協会から支援を受ける。昨年は 32 人の公益エージェントを介して低年俸のプロ選手 144 人が合計 216 回のサービス提供を受けた。

出典：http://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202104162125003&sec_id=520101&pt=nv

07 週間スポーツ関連ニュース

大韓ホッケー協会 A 監督暴行懲戒の適用期間操作されたことが判明

<http://www.kmaeil.com/news/articleView.html?idxno=275341>

学暴と双子の告訴、そして親切なクムジャ氏

http://isplus.live.joins.com/news/article/article.asp?total_id=24033608

光州市教育庁、「学校運動部の専門スポーツクラブ転換」推進

<https://www.wikitree.co.kr/articles/639916>

順天市、体育予算 158 億ウォン割り当て... 「スポーツ福祉の 3 大戦略」策定

http://mbnmoney.mbn.co.kr/news/view?news_no=MM1004321391

高敞郡、文体部「地域特化スポーツ観光の育成」公募事業選定

<http://www.domin.co.kr/news/articleView.html?idxno=1336847>

東京に行くオリンピック代表チームのための 3 つの提案

http://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202104181229003&sec_id=530101&pt=nv

上溪駅水落山の裾に総合スポーツタウン

<https://www.hankyung.com/realestate/article/2021041583821>

盈徳郡、サッカー+観光連携スポーツ観光都市へと跳躍する

https://newsis.com/view/?id=NISX20210415_0001408338&cID=10810&pID=10800

コロナで不足した税金、スポーツギャンブルで?... 米国 26 州「合法化」

https://biz.chosun.com/site/data/html_dir/2021/04/16/2021041602159.html?utm_source=naver&utm_medium=original&utm_campaign=biz

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com